

令和元(平成31)年度事業計画書

(目次)		頁
I	獨協学園の概要	1
	(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	1
	(2) 役員・評議員数	2
	(3) 教職員数	2
II	平成31年度事業計画の概要	3
	(1) 学園全体の事業概要	3
	(2) 学園本部及び学校別事業の概要	5
	学園本部	5
	獨協大学	8
	獨協医科大学	13
	姫路獨協大学	26
	獨協中学・高等学校	31
	獨協埼玉中学高等学校	37

I. 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			平成30年度実績			平成31年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	29	3	13	29	3
	外国語研究科	(昭和61年)	25	52	16	25	52	14
	経済学研究科	(平成 2年)	20	44	2	20	44	4
	計		58	125	21	58	125	21
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	480	610	120	480	614
	英語学科	(昭和39年)	250	1,000	1,261	250	1,000	1,258
	フランス語学科	(昭和42年)	95	380	490	95	380	486
	交流文化学科	(平成21年)	100	400	531	100	400	504
	計		565	2,260	2,892	565	2,260	2,862
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	610	769	150	610	771
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	1,120	1,434	280	1,120	1,440
	経営学科	(昭和41年)	280	1,120	1,471	280	1,120	1,433
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	480	617	120	480	614
	計		680	2,720	3,522	680	2,720	3,487
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	840	1,101	210	840	1,080
	国際関係法学科	(平成11年)	75	310	391	75	310	384
	総合政策学科	(平成20年)	70	280	373	70	280	362
	計		355	1,430	1,865	355	1,430	1,826
	合 計		1,808	7,145	9,069	1,808	7,145	8,967

獨協医科大学			平成30年度実績			平成31年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	164	165	41	164	176
医学部	医学科	(昭和48年)	120	720	747	120	720	753
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	20	25	10	20	24
看護学部	看護学科	(平成19年)	90	400	405	90	400	401
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	10
	合 計		271	1,314	1,352	271	1,314	1,364

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	300	303	100	300	299
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	40	120	132	80	160	167

姫路獨協大学			平成30年度実績			平成31年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	30	9	15	30	8
	法学研究科	(平成 3年)	10	20	6	10	20	10
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	20	4	10	20	2
	計		35	70	19	35	70	20
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	-	100	59	-	-	-
法学部	法律学科	(昭和62年)	-	130	54	-	-	-
経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	-	150	83	-	-	-
人間社会学群		(平成28年)	280	840	483	280	1,120	644
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	160	192	40	160	190
	作業療法学科	(平成18年)	40	160	107	40	160	98
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	80	75	20	80	74
	こども保健学科	(平成18年)	50	200	68	-	150	51
	臨床工学科	(平成18年)	40	160	110	40	160	101
	計		190	760	552	140	710	514
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	600	473	100	600	481
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	240	226	80	320	294
	合 計		685	2,890	1,949	635	2,820	1,953

獨協中学・高等学校		平成30年度実績			平成31年度計画		
		入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	600	628	200	600	627
高等学校	全日制課程 (昭和23年)	300	900	598	300	900	591
		(200)	(600)		(200)	(600)	
合 計		400	1,200	1,226	400	1,200	1,218

獨協埼玉中学高等学校		平成30年度実績			平成31年度計画		
		入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	480	499	160	480	494
高等学校	全日制課程 (昭和55年)	320	960	1,070	320	960	1,048
合 計		480	1,440	1,569	480	1,440	1,542

学 園 全 体		平成30年度実績			平成31年度計画		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
総 合 計		3,784	14,409	15,600	3,774	14,379	15,510

(2) 役員・評議員数

	平成30年度 実 績	平成31年度 計 画
理 事	28	28
監 事	3	3
評 議 員	61	62

(3) 教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	平成30年度 実 績	平成31年度 計 画	増 減	平成30年度 実 績	平成31年度 計 画	増 減
学園本部	-	-	-	11	11	0
獨協大学	208	214	6	149	155	6
獨協医科大学						
(医科大学)	575	575	0	162	166	4
(大学病院)	-	-	-	1,821	1,931	110
(埼玉医療センター)	247	267	20	1,292	1,513	221
(日光医療センター)	32	33	1	282	284	2
(看護専門学校)	19	19	0	3	3	0
(看護専門学校三郷校)	17	20	3	4	4	0
小 計	890	914	24	3,564	3,901	337
姫路獨協大学	176	184	8	70	74	4
獨協中学・高等学校	58	54	△ 4	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	66	67	1	10	10	0
合 計	1,398	1,433	35	3,812	4,159	347

Ⅱ. 平成31年度事業計画の概要

(1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で明治 14 年(1881 年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治 16 年(1883 年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和 39 年(1964 年)、獨協医科大学が昭和 48 年(1973 年)、獨協埼玉高等学校が昭和 55 年(1980 年)、姫路獨協大学が昭和 62 年(1987 年)、獨協埼玉中学校が平成 13 年(2001 年)に設立されました。なお、獨協医科大学は 3 病院と 2 看護専門学校を有しています。

今後も学園一丸となり、時代的、社会的ニーズに応じていくとともに、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めてまいります。

平成30年度の主な事業概要

獨協学園では、平成 10 年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。平成 30 年度は計画見直しの年にあたり、「獨協学園第 11 次基本計画(2018 年度)」を策定しました。これを踏まえ、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組むとともに、各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービスの面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、CAL教室機器更新等の学修環境整備や全学的なTOEIC®IP試験実施等の外国語教育強化、奨学金事業等による学生支援の強化に加え、施設設備の計画的な維持管理と改修・更新を実施し、魅力ある大学・特色ある大学創りを着実に実施しました。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策、海外研修、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、平成 30 年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が実施されましたが、財政基盤の強化・安定を図りつつ、既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における実践的なカリキュラム提供や、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業による学業奨励の強化等、教学面の充実を図りました。また、広報活動を重点的に行い入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施しました。

獨協中学・高等学校は、アセスメント制度・授業評価などを通じ「教育の質」のより一

層の充実を図りました。海外研修・環境教育・語学コミュニケーション力育成においては、顕著な成果をあげました。施設設備面では、12教室への電子黒板プロジェクターの設置・授業用タブレット100台の導入・体育館トイレのリフォームなどを実施しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、国際理解教育、外国語教育、環境教育等、教育内容の更なる充実に取り組みました。また、快適な環境の維持、向上を図るため、経年劣化した施設・設備等の更新や改修を行うと共に、新たな設備の導入を行いました。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画(2018年度)を策定し、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施しました。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画については、兵庫県・姫路市等と協議を継続実施しました。

平成31年度の主な事業概要

平成31年度は、平成10年から策定し継続して見直してきた中長期計画である「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の初年度となります。外部環境の変化に機敏に対応し、引き続き各校においては教学面、施設設備面等の充実を図ってまいります。

平成31年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、100分授業の導入や自律学習支援部門の新設等の教育力強化、外国語学習・国際交流拠点の集約化及び機能連携による国際化・グローバル化を推進し、奨学金募集事業の継続に加え、教職協働の下、限られた資源(人材・施設・資金)を有効活用して財務基盤の安定化を図り、魅力ある大学を目指します。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制構築を目的に、医師・看護師・保健師国家試験対策支援や海外研修等による教学面で一層の充実を図ります。また、全国的な看護師不足に対応し看護専門学校(三郷校)で入学定員を40名増員します。一方、平成31年10月には消費税率引上げが見込まれており、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、安全でより質の高い医療を提供するため病院既存施設設備の改修・更新等を着実に実施します。

姫路獨協大学は、看護学部・人間社会学群が完成年度を迎え、更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図る他、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業等による学業奨励の強化等による教学面の一層の充実を図ります。また、広報活動を積極的に行い高大連携等による入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新等を実施します。

獨協中学・高等学校は、平成31年度より、中学1年次を1クラス増の6クラス編成とし、入学初年度の学習指導・生活指導をよりきめ細かく行うことにより、教育成果をさらにあげていく計画です。これに伴い、専任教員の増員、教員研修・授業評価・授業研究の拡充を図っていきます。「PC教室」の「アクティブラーニングルーム」への改修など、

ICT施設設備面の充実も図り、「魅力あふれる学校作り」をさらに推進していきます。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、交換留学やネイティブ教員による少人数クラス等を通じた国際理解教育、外国語教育の推進をはじめとして、教育内容の更なる充実に注力します。また、施設設備面では、快適な環境の維持・向上を図るため、経年劣化した施設・設備の更新や改修を進めると共に、教育内容の更なる充実化に向けた整備に取り組みます。

学園本部は、理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営に加え、学園危機管理体制の構築に向けた検討を実施します。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした獨協学園医療系高等教育・研究機関(仮称)について、開設準備委員会による検討及び兵庫県・姫路市との協議を引き続き実施します。

平成31年度の予算概要

事業活動収入合計は1,132億円(平成30年度見込比43.7億円増加)となります。主な収入科目として、医療収入が844億円、学生生徒等納付金が198億円、経常費等補助金収入が42億円、寄付金収入14億円を計上しております。基本金組入額は96億円です。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74.6%となります。

一方、事業活動支出合計は1,132億円(平成30年度見込比44.2億円増加)となります。主な支出科目は、人件費476億円、教育研究経費609億円(うち医療経費338億円)、管理経費は45億円となります。

以上から基本金組入後の当年度収支差額は96億円の支出超過となりますが、基本金組入前当年度収支差額は収支均衡を計画しています。

金融資産の残高については、平成30年見込比で、現金預金は14億円減少し、各種特定資産は全体で5億円減少します。一方、金融資産の合計から外部借入を差引いた実質金融資産残高は、外部借入金の減少により、平成30年度見込比で7億円増となる212億円を計上しています。

なお、資金運用については、引き続き現行の有価証券運用規則に基づき、従来同様に安全性に配慮した運用を実施していきます。

(2) 学園本部及び学校別事業の概要

〔学園本部〕

1. 業務方針

学園本部は引き続き次の業務方針を掲げ、各校との業務の円滑化、効率化に資するよう努めていきます。

- ① 学園本部と各校及び各校間の情報の共有を深める。
- ② 学園本部と各校及び各校間の業務の連携を進める。
- ③ 各種のリスク想定による管理及びそれらの対応を図る。

平成30年度に学園本部は次の施策を進めてきました。

- (1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営
7月理事会は、獨協医科大学にて開催
- (2) 「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の策定
- (3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置の枠組み作り
- (4) 学園内諸規則等の一部見直し及び整備検討
- (5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告
- (6) 学園応急支援事業の継続(姫路獨協大学)
- (7) 獨協学園史資料センターの運営
学園内外へ広く獨協ブランドの発信と機能高度化を推進
- (8) 常勤の理事等への研修会実施
- (9) 構成校各校への法人情報発信強化

平成31年度の主要課題は次のとおりです。

- (1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営
- (2) 理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営
- (3) 学園危機管理体制の構築に向けた検討
- (4) 獨協学園医療系高等教育・研究機関(仮称)について、開設準備委員会による検討及び姫路市等との外部協議・調整
- (5) 有価証券取扱規則等の諸規則の見直し検討
- (6) 内部監査計画に基づく監査の更なる充実、監査結果の理事会報告
- (7) 学園応急支援事業の実施
- (8) 獨協学園史資料センターの高度化推進
- (9) 業務記述書等の作成支援による内部統制の体制整備
- (10) 学園内外に対する時宜を得た情報発信力の強化

2. 事業計画

単位 百万円

事業名	事業内容	31年度予算
1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関の運営	—
2) 理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営	2) 理事・評議員・監事の改選に係る候補者選考委員会等の運営	—
3) 学園危機管理体制の構築に向	3) 各構成校での体制構築に向けた枠組み作	—

けた検討	り及び学園本部を含めた連携の検討	
4) 獨協学園医療系高等教育・研究機関(仮称)について、開設準備委員会による検討及び姫路市等との外部協議・調整	4) 新県立病院(仮称)と連携・協同した医療系高等教育研究機関設置・運営のための姫路市等との外部協議実施等	—
5) 有価証券取扱規則等の諸規則の見直し検討	5) 現物寄付についての税制改正を踏まえた有価証券取扱規則の見直し検討、業務運営の改善と効率化に留意した諸規則の見直し検討	—
6) 内部監査計画に基づく監査の更なる充実、監査結果の理事会報告	6) 監査計画に基づく監査の実施等	1.4
7) 学園応急支援事業の実施	7) 学園各校への状況に応じた支援の実施 姫路獨協大学からの法人分担金受取留保	84.2
8) 獨協学園史資料センターの高度化推進	8) 資料センターの在り方を見直し、センター機能の高度化、アーカイブ化を目指す。資料の収集・整備・保守管理、企画展開催・研究年報発行等、引き続き学園内外へ広く獨協ブランドを発信	21.5
9) 業務記述書等の作成支援による内部統制の体制整備	9) 各校の主要な業務プロセス毎の業務記述書等の作成支援による内部統制の体制構築	—
10) 学園内外に対する時宜を得た情報発信力の強化	10) 各校教職員向けの各種情報発信力強化に加え、学園史資料センター等を活用した対外発信力の強化	—

3. 収支の見通し

基本金組入前当年度収支差額は112百万円(基本計画比+125百万円)となる見込みです。諸経費の節減については引き続き取り組みます。

[獨 協 大 学]

1. 予算編成方針

2018年度に「第11次基本計画(2019～2024年度)」をまとめましたが、その中では、入学者数を入学定員超過率の基準未満に抑えることによって、計画の6年の間に在籍者数は漸減していき、学納金収入は2017年度の99億円から減少し、2021年以降は92億円台で推移すると想定しています。その間、既存施設の大規模修繕、情報基盤システム DAINET の更新および構築、AV 機器の更新など多額の支出が予定されています。従来通りの支出構造を続けていくと赤字に転ずることになることから、収入の減少に見合う支出構造へとここ数年のうちに転換をしていかなければなりません。

2019年度は第11次基本計画の初年度にあたり、従前から全学教授会で示してきた改革の重点項目を中心に具体的施策を進めていきます。2019年10月には消費税増税も控えており、教育研究の質や学生支援を低下させることなく教育研究活動の推進に必要な財源を確保しつつも、全般的な支出の削減を前提に予算を編成していかなければなりません。そのためにも、現行業務並びに諸活動の精査、その見直しを行う一方で、業務や支出の効率化を図る施策については積極的に後押しします。

教職協働の下、限られた資源(人材・施設・資金)を有効活用して財政基盤の安定化を図り、魅力ある大学・特色ある大学づくりを目指します。

2. 2019(平成31)年度主要事業計画

単位:百万円

事業名	事業内容	31年度予算
1 教育力の強化		
1 能動的学修・自律的学修の推進	1 教育研究支援センター自律学習支援部門の設立による能動的・自律的学修の推進	2.3
2 学生の学修実態と成果の把握	2 学生の学修実態と成果の調査および授業・学修環境等の改善	-
3 2019(平成31)年度に向けて変更した新授業時間の実施と点検、時間割編成方針の見直し	3 授業時間と授業回数の変更(半期90分×15週→100分×14週)による授業実施、時間割編成方針の見直し	-
2 学生支援の強化		
1 奨学基金募集事業の強化と奨学金制度の検証	1 奨学基金充実のための寄付金募集事業および第3号基本金(奨学基金)の増し継続、現行奨学金制度の検証	0.9
2 キャリア支援の強化	2 キャリアカウンセラーによる相談業務および各種キャリア支援講座の実施	29.2
3 施設改修を含む食環境の整備	3 学生食堂の改修(2018(平成30)年度	4.4

	未実施)およびメニューの刷新他	
3 国際化・グローバル化の推進		
1 「獨協大学の国際化推進に関するビジョン 2018」の具現化	1 国際交流センターとICZの近接配置による外国語学習・国際交流拠点の集約化および機能連携によるグローバル化推進(2018(平成30)年度末に国際交流センター移転) 送り出す留学生を対象とした安否確認サービス導入による危機管理強化	- 2.4
2 大学ホームページのリニューアル	2 英語版を含む大学ホームページのリニューアル	6.0
4 地域の知の拠点化		
1 オープンカレッジ等の生涯学習の場の提供	1 オープンカレッジ(年間165講座)、シンポジウム等の開催	100.4
2 リカレント支援	2 社会人の学習機会の拡充	-
3 まちづくり連携	3 地域住民との懇談会、草加市・UR都市機構との意見交換会等の開催	0.3
5 施設の適正維持管理と資産の有効活用		
1 URから購入した校地の利用具体案策定	1 2016(平成28)年度に取得した校地の利用具体案策定	20.0
2 旧部室棟の解体	2 東日本大震災後、使用禁止にしていた旧部室棟の解体	300.0
3 中央棟・天野貞祐記念館の空調設備等更新	3 中央棟空調設備更新等による教育研究設備の修繕・更新	250.0
4 東門電光サインボードの修繕	4 経年劣化した東門電光サインボードの修繕	20.0
6 組織強化と制度整備		
1 大学入学共通テスト導入への対応と既存入試制度の検証	1 大学入学共通テスト導入への対応、本学入試制度の検証、インターネットによる入学手続きの導入	6.4
2 第3期認証評価への対応	2 2021年度受審の大学基準協会の認証評価に向けた対応	0.1
3 教育研究支援の強化と現行制度・	3 「獨協アカデミックサポートサービス株	144.4

事務組織の検証	式会社」を中心とした教育研究支援の 充実、 4 現行制度と事務組織の検証・見直し、 文書決裁の電子化および会議のペー パーレス化等	1.5
---------	---	-----

3. 予算編成の基本数値

2019 年度の入学者数は 1,995 人、前年度より 109 人(5.2%)の減少です。入学定員超過率は 114.0%、経常費等補助金交付基準の範囲内です。学部学生数は 8,946 人、前年度より 41 人(0.6%)の減少、収容定員超過率は 127.4%、大学院生数は前年度と同数の 21 人。教職員数は、専任教員 214 人(6 人増、未補充教員の採用、特別任用助教 3 名採用を含む)、非常勤教員 435 人(2人減)、専任職員 155 人(6人増。実働 153 人体制とし、事務組織再編を図る)となります。

4. 事業活動収支の概要

1) 教育活動収入

学納金は 96 億 8,300 万円です。主に入学検定料となる手数料は 5 億 4,100 万円、志願者数は約 20,000 人を想定しています。寄付金は、特別寄付(奨学事業)5,100 万円、父母の会他からの一般寄付 4,100 万円による 9,200 万円です。経常費等補助金は 4 億 1,500 万円を計上しています。付随事業収入は 2 億 1,200 万円です。主な内訳としては、寮費収入(敬和館費他)が 1 億 1,000 万円、受講料改定となるオープンカレッジ受講料収入が 9,900 万円となっています。雑収入は 3 億 5,200 万円で、主な内訳としては、退職金財団交付金が 2 億 6,600 万円、施設設備利用料が 6,600 万円となっています。教育活動収入の合計は 112 億 9,500 万円、前年度より 4 億 9,000 万円(4.5%)の増収となりますが、増収分は主に前年度辞退した経常費等補助金相当額です。

2) 教育活動支出

人件費は 59 億 9,100 万円(人件費比率 52.9%)、前年度より 3 億 100 万円(5.3%)の増加です。うち退職給与引当金繰入額は 3 億 2,400 万円となっています。

教育研究経費は 45 億 5,900 万円(教研費比率 40.3%)、前年度より 3 億 7,200 万円(8.9%)の増加です。増加の主要因は、旧部室棟解体および 35 周年記念館外壁の補修(工期 2 年)による修繕費や減価償却額、業務委託費(保守料、施設管理費)、支払手数料などの増加です。主な費目としては、減価償却額 15 億 6,000 万円、支払手数料 9 億 300 万円、修繕費 4 億 6,400 万円、保守料 3 億 100 万円、施設管理費 2 億 8,700 万円、図書資料費 1 億 8,900 万円、光熱水費 1 億 7,800 万円、奨学費 1 億 5,600 万円他となっています。

管理経費は 5 億 6,300 万円(管理経費比率 5.0%)、前年度より 1 億 700 万円(16.0%)

の減少です。減少の主要因は修繕費他です。主な費目としては、支払手数料 1 億 2,200 万円、広告費 1 億 300 万円、減価償却額 9,800 万円、補助活動費 4,800 万円、印刷製本費 3,200 万円、施設管理費 2,500 万円、光熱水費 2,300 万円、賃借料 2,100 万円他となっています。

この結果、教育活動収支差額は 1 億 8,100 万円の収入超過、前年度より 7,700 万円 (29.8%) の減少となっています。

3) 教育活動外収支

教育活動外収入は、奨学基金の運用収入 1,300 万円、受取利息・配当金 1,500 万円の合計 2,800 万円です。同支出については、借入金等利息 800 万円です。この結果、教育活動外収支差額は 2,000 万円、前年度より 600 万円 (42.9%) 増加の収入超過となっています。

4) 経常収支差額

経常収入は 113 億 2,300 万円、前年度より 4 億 9,100 万円 (4.5%) の増加です。同支出については 111 億 2,100 万円、前年度より 5 億 6,100 万円 (5.3%) の増加です。この結果、経常収支差額は 2 億 100 万円の収入超過、前年度より 7,100 万円 (26.1%) の減少となっています。

5) 特別収支

特別収入は、現物寄付および利子助成による 400 万円と、法人負担金収入 3,200 万円の合計 3,600 万円です。同支出については、法人負担金支出 1 億 700 万円です。この結果、特別収支差額は△7,100 万円、前年度と同額の支出超過となっています。

6) 事業活動収支

事業活動収入は 113 億 5,900 万円、同支出については 112 億 5,800 万円です。この結果、学生数減少による学納金の減収や、旧部室棟解体(約 3 億円)といった収支差額に大きな影響を与える要因があるなか、基本金組入前当年度収支差額は前年度より 1 億 100 万円 (50.2%) の減少となり 1 億円の収入超過に留まります。

7) 基本金組入

基本金組入額は 17 億 8,100 万円です。主な内訳としては、建物 8 億 500 万円 (借入金返済分 4 億 7,500 万円、中央棟空調(熱交換器ファンコイルユニット) 2 億 5,000 万円他)、構築物 7,100 万円 (給水システム他)、機器備品 4 億 3,900 万円 (300 万円超リース他)、ソフトウェア 2 億 5,000 万円 (次期事務システム)、図書 6,500 万円、第 2 号基本金 1 億円、第 3 号基本金 3,000 万円他です。

5. 金融資産

支払資金(繰越金)は45億7,600万円、前年度より3億2,200万円(6.6%)の減少です。引当特定資産は、減価償却引当を2億円積み増し31億円、将来の教育研究・事務管理棟(仮称)建設を目的とした第2号基本金引当は1億円積み増し2億円、第3号基本金引当(奨学基金)は3,000万円積み増し24億7,000万円とします。積立率100%超の退職給与引当や、学部増設等引当、校舎等建設引当、学術研究引当は現状を維持します。引当特定資産の総額は、前年度より3億3,000万円(3.3%)増加の104億7,000万円となります。

金融資産の合計は151億4,600万円、前年度より800万円(0.1%)の微増です。外部借入金を差引き、学園内貸付金を加算した実質金融資産の合計は129億6,800万円、同4億7,300万円(3.8%)の増加となっています。なお、2019年度には東棟建設資金の借入金25億円が完済となる一方で、新たに西棟建設資金の借入金25億円の返済(3億1,300万円/年、返済期間8年)が始まります。

〔獨協医科大学〕

1. 主要な方針・施策

（予算編成の背景と方針）

平成30年度の収支見込みは、上期(4月～10月)の実績を基に作成した「平成30年度予算実行見込」によりますと、基本金組入前当年度収支差額では予算を大幅に下回る見通しです。収入については、寄附金・医療収入等の減少により予算を下回る見込みとなり、支出については、人件費・一般経費等において減少するものの収入減を補うものではありません。その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比△9.1億円の△4.5億円となる見込みです。基本金組入前当年度収支差額の過去3年間の推移は、平成27年度17億円、平成28年度は、特発的な事象が生じたことから1.3億円、平成29年度は△0.1億円となり、不本意ながら平成19年度以来の赤字決算となり大変厳しい結果となりました。

加えて平成30年度は、診療報酬改定が行われ診療報酬本体については0.55%の引き上げとなりましたが、薬価等については1.74%の引き下げとなり、全体としては1.19%のマイナス改定となり、医療収入の減収要因のひとつとなっています。

また、今般策定された第11次基本計画では、平成31年度の基本金組入前当年度収支差額は、約3.7億円、比率では0.38%と第10次を下回る計画となっています。平成31年度につきましても、医療収入の動向を注視しながら事業計画等の見直しも視野に入れて予算執行に努めます。先般、文部科学省から学校法人運営調査における経営指導についての通知もあり、今まで以上に経営の健全化が求められています。

更に平成31年度においては、10月より消費税が現行の8%から10%へ引き上げられる可能性が高く、経営的にも大きな影響を及ぼすと考えられます。埼玉医療センターの既存棟改修工事をはじめとする施設整備等の事業も控えており、更なる負担増が想定されます。また、診療報酬のマイナス改定の影響もあり厳しい状況が予想されます。平成31年度の予算編成においては、引続き様々な施策により増収対策を推進し、経費削減にも積極的に取り組み、新規事業においては、鋭意検討を行い適正な時期に適正な内容で実施することを徹底し、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、将来の財政基盤の強化、安定化を確立できるよう取り組むことが求められます。

2. 平成31年度予算のポイント

平成31年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 教学関係

① 医学部

高度化・細分化する医学・医療や社会のニーズに対応した6年間一貫のクサビ型教育カリキュラムを展開しており、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成に基づき、効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として15百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿(5、6年生)の経費として11百万円、学習・授業支援システム(LMS)の維持管理費として5百万円、OSCE、CBTの共用試験経費として5百万円を計上しました。

② 看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、臨床看護実習等の実施経費として8百万円、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費として4百万円、学生の海外研修経費として3百万円、地域共創看護教育センターにて行っている地域ボランティア活動、リカレント教育等の経費として1百万円を計上しました。

(2) 管理運営費関係

① ホームページリニューアル

現行のホームページは平成23年から使用しており、更新時期を迎えるにあたりホームページ内の情報を整理し、利便性の向上及び携帯デバイスからの閲覧環境整備を行い、併せてデザインを全面的に刷新し大学ブランド価値の向上を図ります。また、サーバーについても更新を行いホームページリニューアル経費として18百万円を計上しました。

② 看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。平成31年度においても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・埼玉医療センター・日光医療センターに必要な人員の確保及び患者サービスの向上につなげるための経費として9百万円を計上しました。

(3) 施設関係

大学エリアの非常用発電機については、容量が不足しており非常時の電力確保が困難であり、災害時への対応が喫緊の課題となっています。平成31年度においては、ライフライン確保対策の一環として停電時の送電設備の整備を行い、大

学系統専用発電機の設置工事経費として2億50百万円を計上しました。

2)大学病院関連

(1)経営基盤の強化・安定化(医療収入と医療経費)

平成31年度は診療報酬改定の行われぬ年であることから、自助努力によりいかにして増収へ繋げていくかが大きなポイントになります。当院では、この厳しい経営環境を乗り越えるために、病院運営委員会を中心とした大学病院経営企画会議や3病院運営協議会を通じ、現行の医療制度を適切に評価・分析し、7対1看護体制の維持とDPC制度に配慮した在院日数の短縮や病床稼働率の維持、患者一人当たり単価のアップ等を図るとともに、各種加算を積極的に獲得していくなど、全部署を挙げて医療収入の増収に取り組むこととしました。

一方で、医療経費においては、消費税率引き上げの影響を最小限に抑えるため、後発医薬品への積極的な切り替えの促進を行うとともに、10月からは段階的に院外処方を実施することとしました。また、医療材料においても、安価な同種同効品への切り替えによるコストダウンや物品調達の適正化に努め、医療経費率を平成30年度見込みに対して2.5%縮減の44.6%とし、医療収支の改善(医療粗利益の増加)を図る予算編成としました。

(2)敷地内保険調剤薬局の開設(予算策定時の状況)

当院では、かねてより薬剤師の業務量が相当なものとなっており、現状では患者一人ひとりに割ける時間も限られております。そこで薬剤部の業務運営体制の再構築を行い、患者サービスの向上や待ち時間の解消を図るとともに、消費増税への対応等を考慮し、平成31年10月より病院敷地内へ保険調剤薬局を開設することとしました。計画では、段階的に院外処方を実施し最終的には外来処方の90%を目指しますが、平成31年度においては外来処方の50%を実施する予算編成としました。

また、保険調剤薬局を運営できる事業者を公募型プロポーザル方式により選定し、当該事業者の資金と運営能力を背景として施設整備、維持管理および運営を委ねることで良好な保全状況を維持し、長期的な観点で維持管理経費の節減を図ることとしました。

(3)診療体制の整備

当院では、地域の中核病院として安全でより質の高い医療を提供するため、毎年診療体制の充実に努めています。平成31年度においても更なる患者サービスの向上を目指し、引き続き診療体制の整備充実に努めるべく予算配分を行いました。

① 全身用CT装置の更新

従来の装置の老朽化(修理部品製造の終了)に伴い、全身用CT装置2台を更新す

る費用として2億97百万円を計上しました。

② 病院総合情報システム(電子カルテシステム)の更新

病院総合情報システム(電子カルテシステム)は、老朽化と蓄積されたデータの肥大化により、処理能力や応答時間の低下が生じていること、加えて放射線、病理検査、超音波検査レポートの既読未読管理機能を新たに追加する必要があること等、これらの問題を解消すべくシステムの更新を実行することとしました。更新費用として、リース総額13億39百万円のうち、平成31年度支払額80百万円を計上しました。

また、同様に老朽化した内視鏡・超音波画像ファイリングシステムや放射線部門システム(RIS)の更新費用を同時に実行すべく予算に盛り込みました。

③ 診療科新設および移転に伴う整備

現在進めている外来整備計画の総合診療科外来およびリウマチ・膠原病内科外来の移転や入院・退院サポート室の新設など、診療体制の整備充実に伴う機器備品の整備費用として、1億円を計上しました。

(4) 施設関係工事

① 本館耐震工事・空調設備リニューアル

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が8ヶ年計画で進捗しており、平成31年度に完成を迎えます。工事費用および耐震設計、監理費用として5億50百万円を計上しました。

また、耐震工事に合わせて、本館病棟の空調リニューアル工事および設備更新工事を同時に実施することにより、病棟移動(引越し)を最小限にし、患者への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができるとともに、工期およびコストの削減も図れることとなります。平成31年度は空調設備リニューアル工事費用および設備更新工事費用として合わせて1億80百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として1億57百万円を併せて計上しました。

② 大学病院本館外来改修工事

外来整備計画の実行に伴う外来機能強化のための改修工事費用として3億円を計上しました。

(5) 栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から9年目を迎え順調に運航稼動しています。加えて広域連携協定(群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用)が締結されたことにより、より効率的な運航が可能となり、北関東3県の救急医療体制の強化が図られています。平成31年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料2億30百万円、その他必要経費約3

1百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億51百万円も併せて計上しています。

3) 埼玉医療センター関連

(1) 経営基盤の強化・安定化

埼玉県東部地域医療の基幹病院として、診療体制の強化・安定化に努めます。現行の7対1看護体制を維持した上で、改修した病棟を順次稼働させるとともに、病床稼働率の安定を図りつつ、さらなる平均在院日数の短縮を図ってまいります。また、増設した手術室の効率的な運営、診療報酬に係る加算・管理料等の新規取得など、積極的に医療収入の増額を見込み、確固たる経営基盤を構築することを目的とした予算編成を行いました。

編成内容として、平成31年度の医療収入は、入院単価:79,700円(30年度見込比+1.9%)、外来単価:18,750円(同+1.9%)とし、また、入院患者数は年間病床稼働率94.2%(同+1.7%)の1日768.3名(同+80.8名)、外来患者数は1日1,932.4名(同+155.5名)としました。

医療経費については、従来の取引形態に囚われず、いかに納入単価を抑えられるか検討していきます。また、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達の適正化を推進することとし、医療経費率は39.5%(30年度見込比△1.1%)と設定しました。

(2) 診療体制の整備

医療機器の整備充実を目的に、診療・検査機器等の新規・代替購入費として3億円を計上しました。また、電子カルテシステムや放射線画像・内視鏡・超音波ファイリングシステムなどの医療情報システム更新(9億74百万円)に加え、附属越谷クリニックにおける健診業務支援システム(53百万円)など診療活動の向上を目的として、設備関係予算は、総額13億80百万円を計上しました。

(3) 施設関係工事

① 既存棟改修工事

平成30年度に引き続き、病棟改修をメインとした第4期既存棟改修工事、その後の3号館内視鏡センター・腫瘍センターの改修を含む第5期既存棟改修工事を予定しており、総額17億円を計上しました。

② 透析センターの拡張

透析治療の向上を図るべく、現状エリアを拡張する予定です。予算として50百万円を計上しました。

③ 感染症室の改修工事

当センターは都心に近く、また外国人在住地域にも隣接しており、国際的な要素が高いことから、二類感染症患者の入院医療を担当できる第二種感染症指定医療機関の申請をする予定であります。設置基準を満たすためには、感染症室などの整備が必要であることから、予算25百万円を計上しました。

4)日光医療センター関連

(1)経営基盤の強化と安定化

地域社会の信頼に応える基幹病院として、地域の医療ニーズに対応し、高度で良質な医療の提供を行います。また、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めるとともに、新たに発足した地域医療連携推進法人に参加するとともに、地域医療支援病院の承認を目指すことにより、地域医療機関との連携強化を図りながら、診療体制の維持・強化に努めます。

外来については、透析患者の順調な増加による外来患者数の増加、入院については、継続的な加算の取得や機能評価係数向上に資する取り組みにより、平成31年度の医療収入については、入院単価53,600円(平成30年度見込比+0.34%)、外来単価13,000円(同見込比+3.94%)とし、入院患者数については年間平均1日当たり178.1名(同見込比+8.9名)で年間病床稼働率89.5%(同見込比+4.5%)、外来患者数については年間平均1日当たり410.0名(同見込比+1.2名)を目標としました。

(2)経営の効率化と合理化

医療経費においては、継続的に後発医薬品への積極的な切り替え促進を行う事により、医療材料についても、同種同効品への切り替え、納入価格交渉及び新規採用時の相見積の徹底と言ったコストダウンを図ることで、更なる経費削減に努めますが、10月からの消費税増税を考慮し、平成31年度の医療経費率を平成30年度見込27.0%から0.5%増の27.5%としました。

(3)診療体制の整備

① 医療機器・設備の整備・更新

医療機器については、診療機器の整備充実を目的に診療・検査用機器等の新規・代替購入費として、1億50百万円を計上しました。診療体制の充実及び効率化を図るため、電子カルテの端末増設、救急医療機器の充実のため、自動心臓マッサージシステムの導入、業務の効率化・経年劣化及びサポート終了による更新に対応するため、栄養課厨房設備整備、救急車両の更新、生理検査システムのリプレイス等を計画したことから、設備関係予算は合計で1億88百万円としました。

② 施設関係の整備・修理

病院機能を維持する上で必須の施設整備費として、火災報知器更新工事11百万円、栄養課厨房内エアコン増設工事3百万円、上水・中水揚水ポンプ動力盤内部更新工事3百万円、及び病棟改修工事等を計上しました。また、修理費として消防設備点検指摘事項の対応5百万円、院内空調整備5百万円、及び揚水ポンプのオーバーホール他院内経年劣化による改修工事を予定いたしました。

さらに、予期できない施設・設備の補修・改修等に対応すべく、予備的な施設費及び修理費として25百万円を見込み、施設関係の整備・修理関係予算として合計80百万円を計上しました。

5)看護専門学校(壬生校)関連

(1)教学関係

主な経費として、領域別看護学臨床実習及び体験学習等に要する実習経費を3百万円、看護師国家試験対策の一環として実施している模擬試験のうち、外部委託業者2社(学校負担分)の受験料1百万円を計上します。また、本校の教育目的・目標に沿ったカリキュラム構成に基づき、より効果的な教育体制を構築するための費用や戴帽式の費用として、1百万円を計上します。

この他、専任教員のさらなる資質向上への取り組みとして、研修、学会参加、研究活動費用を2百万円計上します。

(2)施設及び設備の充実

本校は、校舎の老朽化が進んでいることから、適切なメンテナンス体制を整備し、学生の教育体制に支障を来さぬよう、平成31年度も引続き計画的にメンテナンスを実施する予定です。そのための費用として、1・2階教室等の照明器具の更新工事2百万円、教室等のエアコンクリーニング1百万円を計上します。

また、学習環境の充実及び学習成果の向上を図るため、経年劣化に伴う映像機器(プロジェクター・スクリーン)2式とストレッチャー1台の更新費用として、1百万円を計上します。

(3)学生募集活動

少子化による18歳人口の減少等を踏まえ、県内外の受験生を幅広く募集し、一人でも多くの優秀な学生を確保することは、本校最大の課題であり、入学定員を満たすための募集戦略を展開していく必要があります。そのため、パンフレット・ポスターの制作費用と進学相談会参加費用として、3百万円を計上します。

6)看護専門学校(三郷校)関連

(1) 教学関係

① 実習経費

臨床看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3学年分の実習経費として2百万円を計上しました。

② 看護師国家試験対策

低学年より、国家試験を意識付けるため模試を受験し、自己学習の点検・確認を行うとともに、チューター制による指導を実施します。実施経費として1百万円を計上しました。

③ 入学定員変更に伴う学習環境の充実

入学定員変更(40名から80名)に伴い、演習や実習に使用する教具等の学習環境充実を目的として、備品購入経費3百万円を計上しました。

(2) 管理運営費関係

学生募集活動

継続的に本校の知名度向上及びより多くの受験生獲得を目的に県内外への幅広い募集活動を行います。実施経費としてパンフレット・募集要項の作成経費3百万円、広報活動経費として1百万円を計上しました。

(3) 設備関係

Windows10に対応したPC室の再構築

平成31年度にWindows7の延長サポートが終了となることにより、OSの移行が必須となります。PC室における学習環境整備を目的とした、システムの再構築・ソフトウェアの移行を行うため8百万円を計上しました。

3. 主要な事業の概要

(単位:百万円)

事業名	事業内容	31年度予算
(医科大学)		
1. 教学関係		
【医学部】		
1)学生の海外研修	1)学内試験選抜学生の海外大学病院等における約2週間の見学・実習の実施	15.0
2)国際交流推進	2)海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進	10.0
3)国家試験対策合宿	3)5・6年生の成績下位者を対象に、国家試験や卒業試験に向けてレベルアップを図る合宿を実施	11.0
4)がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)養成プラン	4)筑波大学を主幹とした12大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	5.0
5)基礎研究医養成活性化プログラム (病理プロ)	5)特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、各大学の基礎医学教室で研究できる環境の整備	4.9
6)共用試験(OSCE、CBT)	6)OSCE、CBTの実施	4.8
7)学習・授業支援システム(LMS)の維持管理	7)学習・授業支援システムの維持管理	4.9
【看護学部】		
1)実習関係	1)ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	8.4
2)国家試験対策	2)国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6
3)学生海外研修	3)フィリピン大学にて講義、実習などへの参加	3.0
4)地域共創看護教育センター	4)会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報作成	1.4
5)成績管理システム保守	5)安定運用のためのシステム保守契約の締結	1.2
2. 施設・設備関係		
1)大学系統非常用発電機の設置工事	1)大学系統専用の発電機の新設	250.0
2)大学(建物・設備・構築物)維持保全業務	2)建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修	100.4

3)土地の購入	3)借地の購入	10.0
4)臨床医学棟防災監視盤更新工事	4)防災監視盤の更新	17.0
5)30周年記念館プロジェクター デジタル化工事	5)プロジェクターの更新	11.0
6)関記念学生館寮室の修理・美装 工事、空調機更新工事	6)部屋の補修、清掃、旧空調機の更新等	15.0
7)臨床医学棟・30周年記念館空調機 メンテナンス	7)チラーのオーバーホール	27.0
8)教育研究・実習用機器備品	8)教育研究・実習用機器備品の整備充実	349.2
9)図書	9)教育研究用図書の整備充実	36.8
3. 管理運営関係		
1)認知症看護認定看護教育課程	1)認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	26.4
2)ホームページリニューアル	2)ホームページ内の情報整理 サーバーのクラウド化	18.0
3)看護師確保対策事業費	3)合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会や病院見学会を開催	8.6
4)障がい者雇用推進費	4)「障がい者雇用支援月間」関連事業の研修会の開催、関係特別支援学校への備品寄贈	5.9
5)ナーシングスキル日本版	5)看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境の提供	5.2
(大学 病院)		
1. 医療活動関係		
1)病院総合情報システム	1)電子カルテシステム・PACS等の維持管理	480.1
2)給食業務の外部委託	2)給食業務の外部委託料	333.5
3)栃木県ドクターヘリ事業	3)ドクターヘリ運航業務委託料	260.7
4)病室環境の整備	4)老朽化に伴う病室備品の更新	52.0
5)感染制御対策事業	5)院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応 院内感染対策のための助言と提言等	19.3
6)医療安全推進事業	6)講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行 などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析	11.4
2. 施設・設備関係		
1)本館耐震工事(8/8期)	1)耐震補強工事(520.0)、設計・監理費(30.0)	550.0
2)本館外来改修工事	2)外来改修工事	200.0

3)本館病棟設備更新工事	3)病棟設備の更新工事	160.0
4)用途変更による改修工事	4)室内改修工事	130.0
5)地域連携・患者サポートセンター 構想に伴う改修工事	5)関連部署の改修工事	100.0
6)ダヴィンチ手術室改修工事	6)ダヴィンチ手術室への改修工事	47.0
7)CT装置更新に伴う改修工事	7)CT装置の更新工事	45.0
8)医療設備機器の整備	8)診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0
9)臨床研修機器の整備	9)臨床研修用機器、OA機器の購入	30.0
10)全身用CT装置の更新	10)老朽化に伴う全身用CT装置の購入(2台)	297.0
11)診療体制および病室環境の整備	11)診療科新設および移転に伴う整備	100.0
12)栄養部厨房機器等の更新 (給食管理システム含む)	12)老朽化に伴う栄養部厨房機器等の購入	50.0
13)病院総合情報システム (電子カルテシステム)の更新	13)電子カルテシステムの更新	1,339.2
14)内視鏡・超音波画像ファイリング システムの更新	14)内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新	194.4
15)放射線部門システム(RIS)の更新	15)放射線部門システム(RIS)の更新	144.0
(埼玉医療センター)		
1. 医療活動関係		
1)医療情報システムの充実	1)各種システムの維持・管理	913.2
2)材料部トレーサビリティ(追跡管理) システムの導入	2)システム構築及び業務委託	33.0
3)医療安全・感染制御対策事業	3)システム整備、医療安全対策業務費用	20.0
2. 施設設備関係		
1)既存棟改修工事	1)整備改修工事	1,700.0
2)既存棟学術ネットワーク再構築	2)レイアウト変更に伴うネットワーク再構築	40.0
3)空調機更新工事	3)2号館他各棟の空調機更新	127.0
4)既存棟ボイラー更新工事【2基】	4)ボイラーの更新	85.0
5)透析センター拡張工事	5)既存棟内拡張工事	50.0
6)感染症室の改修工事	6)感染症室5室の改修工事	25.0
7)医療設備機器の整備	7)医療機器の新規・代替購入	300.0
8)医療情報システム更新	8)各種システム更新に伴うリース	974.1
9)越谷クリニック関連システム構築	9)健診業務支援システムの導入 超音波診断装置の導入	53.2

(日光医療センター)		
1. 医療活動関係		
1)業務の外注化	1)施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理	258.6
2)医療情報システムの充実	2)電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	63.8
3)新元号変更に伴う対応	3)新元号変更に伴うシステムの変更作業料	9.2
4)診療報酬改定に伴うシステム変更	4)医事システム及び電子カルテシステム他システム変更作業料	4.3
2. 施設設備関係		
1)火災報知器更新工事	1)火災報知器の更新	11.0
2)厨房PAC追加工事	2)栄養課厨房内エアコン増設工事	2.7
3)上水・中水揚水ポンプ動力盤内部更新工事	3)NFB, Mga, 各リレーの更新工事	2.2
4)消防設備点検指摘事項対応	4)救助袋、防火戸更新	5.0
5)各空調機整備	5)軸受・プーリー交換、ファンランナー洗浄	5.0
6)医療設備機器整備	6)診療機器、検査機器の新規・代替購入	150.0
7)救急車両の更新	7)救急車両の更新	15.0
8)生理検査システムサーバー更新	8)生理検査システムサーバーのリプレース	8.6
9)栄養課厨房設備整備	9)厨房機器の購入	5.0
(看護専門学校壬生校)		
1. 教学関係		
1)専任教員の研修、研究	1)学内外の研修会や研究会への参加	1.6
2)実習関係	2)各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う	3.4
3)全国模擬試験	3)看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.1
2. 施設・設備関係		
1)実習室照明器具更新工事	1)1F・2F実習室の照明器具更新	1.8
2)映像機器(プロジェクター・スクリーン)の更新(2式)	2)学習環境の充実を目的とした機器の購入	1.2
3. 管理運営関係		
1)看護学生募集パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターの作成	2.6
(看護専門学校三郷校)		
1. 教学関係		

1) 実習関係	1) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習	2.0
2) 学習計画表等の作成	2) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.3
3) 入学定員変更に伴う学習環境の充実	3) 学習環境の充実を目的とした教具・什器類の購入	2.8
2. 施設設備関係		
1) 図書を購入	1) 年次計画による図書(300冊)の購入	1.0
2) PC室の再構築	2) OSの移行・サーバーの再構築を図り学習環境を整備	8.2
3. 管理運営関係		
1) パンフレット製作	1) パンフレット・ポスターの作成 入学試験募集要項の作成	3.0
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展 広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	1.1

〔姫路獨協大学〕

1. 予算編成方針

18歳人口は、平成4年度の約205万人をピークに、平成21年度には約121万人まで減少し、ここ数年は横ばいで推移していたものの、平成30年度を境に再び減少に転じ、大学運営にとってさらに厳しい冬の時代が訪れます。本学では、現在の窮状から抜け出し、この危機をも乗り越えるべく、時代と地域の要求に応じた教育体制の強化・充実を図り組織再編を行ってきました。

姫路獨協大学は、平成29年に創立30周年を迎えましたが、平成30年9月に策定した「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」(以下「基本計画」という。)では、次なる30年に向けて、大学の魅力発信をより積極的に行い、入学者増と補助金獲得ほかの収入増を図るとともに、組織の再編・適正化を行って、安定的なキャッシュフローの維持と財政再建をめざすこととしています。一方で、来年度は、基本計画に比べ在籍学生数の減少に伴う収入の不足が見込まれることから、可能な限り支出の抑制を図り、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。限られた財源を有効に配分し、高等教育機関として相応しい教育環境を提供し、在学生の満足度を高めることに重点を置いた予算編成に努めます。主な事業計画案は次に示すとおりとなります。

2. 主な事業計画

単位: 百万円

事業名	事業内容	31年度予算
1 教学関係		
1) 看護学部	1) 完成年度を迎え、学部の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図ることにより、保健・医療・福祉の分野で活躍できる看護職者の養成を目指します。	60
2) 人間社会学群	2) 完成年度を迎え、学群の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図り各学類の学びの体系を活かして柔軟な枠組みの中で、学生個人の自主性や興味を支援する教育を目指します。	12
3) 国家試験対策	3) 医療保健学部、薬学部に加え、看護学部は初めての国家試験となることから学生を対象に、よりきめ細やかな学習指導を実施することにより、合格率の向上のためのサポートを強化継続します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。	17

4)奨学金制度	4)優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。	114
5)学習支援センター	5)地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。	1
2 地域関係		
1)地域連携の充実	1)地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。	10
3 管理・運営関係		
1)創立30周年記念事業	1)記念誌編纂等の企画・立案を行い積極的な広報活動や各種イベント等を実施します。 2)本学の社会的貢献をアピールし受験生・保護者への認知を高めます。	15
2)広報活動	広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。 また、高大連携事業の充実を目指します。	59
4 設備関係		
1) ネットワーク機器更新	1) 経年劣化に伴う学内ネットワーク機器及び PC 教室の備品類を更新します。	160
2) 事務システム改修	2) 現行 OS のサポート終了に伴う事務システムのバージョンアップと PC 及びサーバー類を更新します。	

3. 人員計画

専任教員数は175人を想定しており、基本計画対比2人の減少となります。人間社会学群について、基本計画対比2人の増加となります。看護学部については34人を想定しており、基本計画対比3人の減少となります。

専任職員数は54人を想定しており、基本計画対比2人の減少となります。要因は、自己都合退職者、定年退職者計2人の未補充による減少となります。嘱託職員数は15人を想定しており、基本計画対比3人の増加となります。課外活動専任指導員の増加が要因となります。

4. 学生数

学生数(学部)は1933人を想定しており、基本計画対比18人の減少となります。収容定員充足率は70.3%になり、基本計画対比0.6%の減少となります。

入学者数は450人を想定しており、基本計画と同数となります。入学定員充足率は75.0%となります。基本計画と同率となります。

5. 事業活動収支(基本計画との対比)

「教育活動収支」

教育活動収入は3,399百万円を見込んでいます。基本計画対比62百万円の減少となります。内訳は以下のとおりとなります。

学生生徒納付金は2,735百万円を見込んでいます。基本計画対比33百万円の減少となります。在籍学生数の減少が要因となります。

手数料は40百万円を見込んでいます。基本計画対比2百万円の減少となります。入学検定料32百万円を計上し、実志願者数900人を想定しています。

寄付金は17百万円を見込んでいます。基本計画対比6百万円の増加となります。一昨年度より私学財団に預け入れている法人からの創立30周年記念事業に係る特別寄付金と、奨学寄附金及び一般寄附金を計上しています。

經常費等補助金は298百万円を見込んでいます。基本計画対比28百万円の減少となります。収容定員に対する在籍学生数の割合が減少することが主な要因となります。

付随事業収入は19百万円を見込んでいます。基本計画対比6百万円の増加となります。内訳は、補助活動収入4百万円、公開講座事業収入5百万円、受託事業収入10百万円となります。

雑収入は291百万円を見込んでいます。基本計画対比10百万円の減少となります。内訳は、退職金財団資金収入253百万円、施設設備利用料収入27百万円、雑収入(科研費間接経費等)11百万円となります。

一方、教育活動支出は4,025百万円を見込んでいます。基本計画対比123百万円

の増加となります。内訳は以下のとおりとなります。

人件費は 2,613 百万円を見込んでいます。基本計画対比 141 百万円の増加となります。希望退職者の選択定年制加算額及び希望退職加算額 185 百万円の計上が増加の主な要因となります。

教育研究経費は 1,175 百万円を見込んでいます。基本計画対比 15 百万円の減少となります。看護学部の学年進行により 10 百万円の増加があるものの、教育研究経費全般について見直しを行い、予算の圧縮を行ったことが主な要因となります。

管理経費は 237 百万円を見込んでいます。基本計画対比 3 百万円の減少となります。教育研究経費同様、経費の見直しを行い、予算の圧縮を行ったことが主な要因となります。

以上から教育活動収支差額は 626 百万円の支出超過となります。基本計画対比 185 百万円の悪化を見込んでいます。

「教育活動外収支」

教育活動外収入は 7 百万円を見込んでいます。基本計画対比 1 百万円の増加となります。内訳は以下のとおりとなります。

受取利息・配当金収入は 7 百万円を見込んでいます。基本計画対比 1 百万円の増加となります。過年度の実績に基づき計上しています。

一方、教育活動外支出は 3 百万円を見込んでいます。基本計画と同額となります。内訳は以下のとおりとなります。

借入金等利息は 3 百万円を見込んでいます。基本計画と同額となります。

以上から教育活動外収支差額は 4 百万円の収入超過となります。基本計画対比で 1 百万円の改善を見込んでいます。

「経常収支差額」

経常的な事業活動による収支をあらわす経常収支差額は 622 百万円の支出超過となります。基本計画対比 184 百万円の悪化を見込んでいます。

「特別収支」

特別収入は 35 百万円。基本計画対比 23 百万円の増加を見込んでいます。内訳は以下のとおりとなります。

その他の特別収入は 25 百万円を見込んでいます。基本計画対比 23 百万円の増加となります。基本計画で計上した「学内ネットワーク更新」に対する施設設備補助金収入 23 百万円が見込まれることが要因となります。

法人負担金収入は 10 百万円を見込んでいます。基本計画と同額です。

一方、特別支出は 77 百万円を見込んでいます。基本計画比 1 百万円の減少となり

ます。

以上から特別収支差額は 42 百万円の支出超過となり、基本計画対比 24 百万円の改善となります。

「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は 684 百万円の支出超過となります。基本計画対比 160 百万円の悪化となります。

6.金融資産残高

固定資産は 821 百万円で、基本計画と同額となります。内訳は有価証券 3 百万円、退職給与引当特定資産 790 百万円、学部増設等引当特定資産 28 百万円となります。第 3 号基本金 1,000 百万円を取崩し、支払資金に付け替えることを見込んでいるため前年度比 1,000 百万円の減少となります。

流動資産は 1,983 百万円となります。基本計画対比 257 百万円の増加を見込んでいます。内訳は現金預金 1,983 百万円となります。

外部借入金は 468 百万円となります。基本計画と同額を見込んでいます。

学園内貸借は 400 百万円となります。基本計画と同額となります。

実質金融資産残高は 1,936 百万円となります。基本計画対比 257 百万円の増加となります。

以上

〔 獨協中学・高等学校 〕

1. 財務の現状と課題

本校の財務は、堅調に推移しており、平成 30 年度末には、「次年度繰越支払資金」10 億円強を確保したうえで、「特定資産」の残高は 13 億円を突破する見込みです。

平成 31（2019）年度予算においては、「前期末未払金支払支出」が基本計画比 1 億 3 千万円増加するため、「次年度繰越支払資金」は一時的に 9 億円となる見通しですが、「特定資産」の残高は、計画通り 13 億 7 千万円となり、「財務の健全性」は継続する見通しです。

平成 31（2019）年度より 6 年間にわたり、「教育の質」向上に向け、建物・施設および ICT 設備・機器の整備拡充に向けた集中投資を行う計画です。これに伴い、具体的な「事業活動収入の増収策」および「事業活動支出の抑制策」を実行し、積極投資と財務基盤強化の両立を図る計画です。

2. 平成 31（2019）年度事業計画

(1) 主要方針

生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を、より強力に推し進めることによって、生徒の夢（将来の進路）を実現させるとともに、社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校」作りを目指します。

(2) 教学関係の主要事業計画

① 中学 1 年次 6 クラス化に伴う少人数クラス編成と専任 62 人体制

入学初年度の生活指導や学習指導をより細やかに行えるように、中学 1 年次のクラス編成を 6 クラスとし、1 クラスあたりの人数を 40 名未満とします。クラス数の増加の中でも、安定的な教育活動の展開ができるよう、専任率の維持・向上を目指し、専任教員を 62 人に増やすことを目標（2021 年）に採用活動を行います。学校内で教員採用説明会を実施するなどして、質の高い専任教員を採用することを目指します。

② 新任教員研修の充実による教育力の向上

専任 62 人体制実現（2021 年）に伴い増加する新任教員に対して、授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくための研修を充実させます。具体的には、着任前から授業見学やチューターの補助を通じて生徒と関わりを持ち始め、外部組織による研修も活用しながら、より体系的な研修を行います。

③授業評価と授業研究

生徒対象に行う授業アンケートを実施します。生徒からの声を受け止めることで、教員による授業の改善や生徒指導力の向上に役立てます。また、教員全体の授業力の向上に向けて、外部機関の力を借りることも排除せず、取り組んでいきます。

④チューター制度と自習室

チューターが待機する自習環境を整えつつ、生徒の自主的な学習を促します。チューターが生徒の学習状況を把握した上で、課題プリントを提供できる「eトレ」のさらなる利用促進など、生徒の学力向上の助けとするため、自習室の幅広い活用方法を模索していきます。

⑤海外研修と国際理解教育

ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーは、国際理解を深める本校の海外研修として定着しています。ドイツ研修旅行では、定評のある環境教育やホームステイに加えて、平成30年度からはドイツの歴史などを学ぶ企画も取り入れた取り組みがスタートしました。またケルン大学の実習生受け入れやゲーティンスティテュートを介してドイツ教育機関との結びつきも継続していきます。

JETプログラムを活用した英語ネイティブによるALTとともに、授業におけるT.T.や課外活動など、外国語を利用する環境の充実を図り、語学力やコミュニケーション能力の育成に力を入れます。

⑥環境教育

今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持しつつ、学内だけの取り組みに終わらせないために、生徒が環境ファシリテーターとして周辺の小学校や福祉施設に出向き、環境教育の輪を広げていく試みや獨協大学との連携を充実させます。

⑦ICT教育施設の充実

平成29年度に全クラスにWifi環境を完備し、多くの教員によりプロジェクターを用いた提示型の授業実践が定着してきました。平成30年度には2学年12教室に電子黒板機能を有した固定式プロジェクターの設置を行いました。併せて、生徒用タブレット100台も購入し、生徒の能動的な学習活動をうながす授業展開の研究をさらに推進しています。

平成31年度は、PC室を改装して、新たにアクティブ・ラーニングルーム(仮)として刷新し、オンライン英会話の導入などにも対応できるような設備の整備を行います。

⑧中学入試募集広報の強化

ホームページをさらに充実させ、外部への情報発信を強化します。学校説明会で投影した生徒が登場する動画も、受験生保護者から好評でした。今後も教職員間の情報共有を強化し、学校内外で行う説明会をさらに充実

させ、優秀な受験生を集めるべく、広報活動により一層力を入れていきます。

(3) 施設・設備関係の主要事業計画

①PC室のアクティブラーニングルーム（仮称）への改修

PC室を、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を創出するアクティブラーニングルーム（仮称）に改修します。

②教職員PCの更新

教職員のPC（100台）を全面更新します。

③校舎のエアコンのオーバーホールメンテナンス

校舎のエアコンの稼働寿命を延ばすためのオーバーホールメンテナンスを行います。

④隣接地取得

教育環境の維持・向上のために、校地に食い込んでいる隣接地を取得します。

⑤獨協学園海の家エアコン設置

獨協学園海をの家の生徒の宿泊ルーム全室にエアコンの設置工事を行います。

⑥獨協学園日新寮の改修工事

獨協学園日新寮のボイラー室・土台基礎・テラス・外壁・手洗い場の不良箇所および経年劣化箇所の補修工事を行います。

主要事業計画

単位 百万円

事業名	事業内容	31年度予算
1. 教学関係		
①中学1年次6クラス化に伴う少人数クラス編成と専任62人体制	入学初年度の生活指導や学習指導をより細やかに行えるように、中学1年次のクラス編成を6クラスとし、1クラスあたりの人数を40名未満とします。クラス数の増加の中でも、安定的な教育活動の展開ができるよう、専任率の維持・向上を目指し、専任教員を62人に増やすことを目標（2021年）に採用活動を行います。学校内で教員採用説明会を実施するなどして、質の高い専任教員を採用することを目指します。	10.7
②新任教員研修の充実による教育力の向上	専任62人体制実現（2021年）に伴い増加する新任教員に対して、授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくための研修を充実させます。具体的には、着任前から授業見学や	0.3

③授業評価と授業研究	<p>チューターの補助を通じて生徒と関わりを持ち始め、外部組織による研修も活用しながら、より体系的な研修を行います。</p> <p>生徒対象に行う授業アンケートを実施します。生徒からの声を受け止めることで、教員による授業の改善や生徒指導力の向上に役立てます。また、教員全体の授業力の向上に向けて、外部機関の力を借りることも排除せず、取り組んでいきます。</p>	1.7
④チューター制度と自習室	<p>チューターが待機する自習環境を整えつつ、生徒の自主的な学習を促します。チューターが生徒の学習状況を把握した上で、課題プリントを提供できる「eトレ」のさらなる利用促進など、生徒の学力向上の助けとするため、自習室の幅広い活用方法を模索していきます。</p>	2.0
⑤海外研修と国際理解教育	<p>ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーは、国際理解を深める本校の海外研修として定着しています。ドイツ研修旅行では、定評のある環境教育やホームステイに加えて、平成30年度からはドイツの歴史などを学ぶ企画も取り入れた取り組みがスタートしました。またケルン大学の実習生受け入れやゲーティンスティテュートを介してドイツ教育機関との結びつきも継続していきます。</p> <p>JETプログラムを活用した英語ネイティブによるALTとともに、授業におけるT.T.や課外活動など、外国語を利用する環境の充実を図り、語学力やコミュニケーション能力の育成に力を入れます。</p>	5.0
⑥環境教育	<p>今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持しつつ、学内だけの取り組みに終わらせないために、生徒が環境ファシリテーターとして周辺の小学校や福祉施設に出向き、環境教育の輪を広げていく試みや獨協大学との連携を充実させます。</p>	0.8

⑦ICT教育施設の充実	<p>平成 29 年度に全クラスに Wifi 環境を完備し、多くの教員によりプロジェクターを用いた提示型の授業実践が定着してきました。平成 30 年度には 2 学年 12 教室に電子黒板機能を有した固定式プロジェクターの設置を行いました。併せて、生徒用タブレット 100 台も購入し、生徒の能動的な学習活動をうながす授業展開の研究をさらに推進しています。</p> <p>平成 31 年度は、PC 室を改装して、新たにアクティブ・ラーニングルーム（仮）として刷新し、オンライン英会話の導入などにも対応できるような設備の整備を行います。</p>	30.0
⑧中学入試募集広報の強化	<p>ホームページをさらに充実させ、外部への情報発信を強化します。学校説明会で投影した生徒が登場する動画も、受験生保護者から好評でした。今後も教職員間の情報共有を強化し、学校内外で行う説明会をさらに充実させ、優秀な受験生を集めるべく、広報活動により一層力を入れていきます。</p>	1.3
2. 施設設備関係		
①PC室のアクティブラーニング教室への改修	<p>PC 室を、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を創出するアクティブラーニング教室に改修します。</p>	30.0
②教職員の PC 更新	<p>教職員の PC（100 台）を全面更新します。</p>	18.0
③校舎のエアコンのオーバーホールメンテナンス	<p>校舎のエアコンの稼働寿命を大幅に延ばすためのオーバーホールメンテナンスを行います。</p>	4.0
④隣接地取得	<p>教育環境の維持・向上のために、校地に食い込んでいる隣接地を取得します。</p>	140.0
⑤獨協学園海の家エアコン設置	<p>獨協学園海の家の生徒の宿泊ルーム全室にエアコンの設置工事を行います。</p>	2.1
⑥獨協学園日新寮の改	<p>獨協学園日新寮のボイラー室・土台基礎・テラス・外壁・手洗い場の不良箇所および経年劣化箇所の</p>	

修工事	補修工事を行います。	2.3
-----	------------	-----

3. 計算書等の主要計数概要

(1) 人員計画(案) (括弧内の数値は対前年予算比)

専任教員 54 人 (-4)、専任職員 8 人(±0)、非常勤講師 48 人 (+6)、非常勤職員 17 人(-1)。生徒数は中学 627 人(-1)、高校 591 人(-7)の合計 1,218 人(-8)を計画しています。

(2) 事業活動収支予算(案) (括弧内の数値は対前年予算比)

「経常収支差額」は 57 百万円 (+4)、「基本金組入前当年度収支差額」は 37 百万円 (+9)の黒字を確保する見通しです。

「事業活動収支差額比率」が 2.6% (+0.6%)、「学生生徒等納付金比率」が、61.6% (-0.9%)、「補助金比率」が 30.8% (-0.1%)、「教育研究経費比率」が 22.0% (+0.3%)、「管理経費比率」が 3.4% (+0.1%) となる見通しであり、「収支の採算性」は前年度並みの見込みです。

(3) 資金収支予算(案) (括弧内の数値は対前年予算比)

「翌年度繰越支払資金」は 901 百万円(-109)を見込みます。支出の部のうち、「施設・設備関係支出」は 133 百万円(+104)(主要支出:土地(予定)、アクティブラーニングルーム、教職員 PC 更新など)を予定します。

(4) 金融資産残高推移 (括弧内の数値は対前年予算比)

平成 31 年度の「金融資産残高」は「退職給与引当特定資産」が 210 百万円(±0)、「減価償却引当特定資産」が 1,130 百万円(+50)、「その他の引当特定資産」が 33 百万円 (-4:奨学金)、「現金預金」が 901 百万円(-109)で合計 2,274 百万円(-62)を見込みます。なお、「学園内貸借」の借入が△1,670 百万円(-50)あることから、「実質金融資産残高」は 604 百万円(-12)を見込みます。

(5) 経常経費内訳表 (括弧内の数値は対前年見込比)

「教育研究経費」は 315 百万円 (-7)、前年比伸び率は、97.8% (-1.0%)。「修繕費」が増加するが、「業務委託費」と「消耗品」が減少することを見込みます。

「管理経費」は 49 百万円 (+4)、前年比伸び率は、108.9% (+6.4%)。生徒募集のための「広告費」を増額することによるものです。

(6) 貸借対照表(予想) (括弧内の数値は対前年見込比)

「流動比率」は 355.9% (+40.8%)、純資産構成比率は 57.0% (+2.1%) となる見通しあり、「財務の安全性」は前年度より向上する見込みです。

以上

〔獨協埼玉中学高等学校〕

1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進します。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に引き続き取り組んでまいります。

2. 主要な事業計画

(1) 教学関係

① 国際理解教育の推進

中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Steinbart Gymnasium校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。更に、個別の生徒の1年間に亘る留学の受け入れおよび送り出しを積極的に進めます。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期および翌年の授業の向上に活用します。

③ 外国語教育の充実

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を最大にします。また、上級段階では、英語で学ぶ機会も設けます。

具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数とします。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連のイベントを充実させます。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定します。これはネイティブ教員が中心になって、すべて英語で教えます。

どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指します。そのため、英検や GTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めます。

なお、2020年度の大学入試から英語の試験が大きく変更され、外部検定試験による4技能のテストが導入されることに伴い、高校2年次の英語授業に、「話す・書く」中心の発信型授業を加えるべく、ネイティブ教員担

当によるクラスを二分割した少人数授業を検討していきます。

高校段階では、これまでどおりドイツ語の授業の提供を継続します。

④ **自習環境の整備**

自学自習力の向上等を目的として、高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナーを実施します。

⑤ **環境教育**

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、今年度も引き続き行います。

また、ビオトープの維持・整備を図ります。

(2) **管理・運営関係**

① **インターネット関係**

1) **ホームページの充実**

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。

2) **スクールWEBの監視**

生徒プロフィール、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図ります。

② **ICTの一層の活用**

引き続き、ICTの一層の活用に努め、ICT環境整備の在り方にも検討を加えつつ、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。

③ **教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化**

平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組み、引き続き、教務事務の一層の効率化を進めます。

(3) **施設・設備関係**

① **校舎の空調設備更新**

経年劣化等による不具合事象が発生しており、空調設備の更新を行います。

② **理科棟屋上防水修繕**

経年劣化等による不具合事象が発生しており、防水修繕工事を行います。

③ **パソコン Windows10への切替**

職員室・事務室のパソコンを Windows10へ切り替えます。

④ **プール塗装**

経年劣化に伴い、プールの塗装を行います。

⑤ 教育研究用機器備品の整備

楽器、ICT 関連機器等教育用機器備品を購入します。

⑥ 図書館の充実

選定図書を購入します。

主要事業計画

〔獨協埼玉中学高等学校〕

単位:百万円

事業名	事業内容	31年度予算
1. 教学関係		
(1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての国際人の育成	中学でLevin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校でSteinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。 また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。更に個別の生徒の1年間に亘る留学の受け入れおよび送り出しを積極的に進めます。	3.0
(2) 自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期及び翌年の授業の向上に活用します。	1.5
(3) 外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を最大にします。また、上級段階では英語で学ぶ機会も設けます。 具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数とします。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連のイベントを充実させます。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定します。これはネイティブ教員が中心になって、すべて英語で教えます。どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指します。そのため、英検やGTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めます。なお、2020年度の大学入試から英語の試験が大きく変更され、外部検定試験による4技能のテストが導入されることに伴い、高校2年次の英語授業に、「話す・書く」中心の発信型授業を加えるべく、ネイティブ教員担当によるクラスを二分割した少人数授業を検討していきます。高校段階では、これまでどおりドイツ語の授業の提供を継続します。	—

(4)自習環境の整備 自習自習の促進	自習自習力の向上等を目的として高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナーを実施します。	—
(5)環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を今年度も引き続き行います。また、ビオトープの維持・整備を図ります。	1.0
2. 管理・運営関係		
(1)インターネット関係	インターネット関係 計	2.0
①ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。	—
②スクールWEBの監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し生徒のネットいじめ、トラブル防止および個人情報保護を図ります。	—
(2)ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化等	引き続き、ICTの一層の活用に努め、ICT環境整備の在り方にも検討を加えつつ、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。	—
(3)教務管理システムの 円滑な活用による教務 事務の効率化	平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組み、引き続き、教務事務の一層の効率化を進めます。	—
3. 施設・設備関係		
(1)校舎の空調設備更新	経年劣化等による不具合事象が発生しており、空調設備の更新を行います。	40.0
(2)理科棟屋上防水修繕	経年劣化等による不具合事象が発生しており、防水修繕工事を行います。	14.0
(3)パソコン Windows10 への 切替	職員室・事務室のパソコンを Windows10 へ切り替えます。	5.0
(4)プール塗装	経年劣化に伴い、プールの塗装を行います。	2.0
(5)教育研究用機器備品 の整備	楽器、ICT関連機器等教育用機器備品を購入します。	7.0
(6)図書館の充実	選定図書を購入します。	2.0

以上